

根室市議会 3月定例月議会 代表質問

2016年3月9日、平成28年根室市議会3月定例月議会にて代表質問が行われ、各会派から市長や教育長の施策などについて質しました。

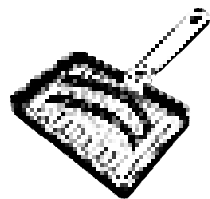
日本共産党からは鈴木一彦議員が登壇しましたので、その内容について、一部ですが要約して紹介いたします。

ロシア 200 海里内のサケマス流し網漁禁止への対策について

【質問】この危機を打開するために、急いでやらなければならないこと、中・長期的展望に立ってやらなければならないことについて市長の見解を問う。

【市長】国の補正予算により、ホタテ漁場造成などが進められているところ。また水産庁や道が進めているロシア水域の代替漁法や代替漁業への転換の取り組みについても、一刻も早く具体的な姿が明らかになるよう求める。

春から初夏にかけて基軸となる漁業が定まり安定的な水揚げがされるまで時間を要する。過渡期をつなぐ対策の継続やホタテの漁獲時期を見据えた高度衛生管理型施設、作り育てる漁業の拡充に向けた種苗生産施設の整備など、中長期をみすえた対策についても国などに強く要請する。



TPP の影響について

【質問】かつてはオール根室で断固反対を訴えていたが、TPP に対する市長の見解を問う。

【市長】長期的には価格の安い乳製品や牛肉の輸入量が拡大され、生乳生産や乳用種の牛肉価格への影響を懸念。水産業でも外国産農畜産品の輸入拡大で、一般消費者による魚離れの加速が懸念されるため、消費動向への影響も注視している。

TPP により農林水産業や市中経済が疲弊することがあってはならない。地域の実情に即した万全な対応を着実に実行するよう国に強く求める。

根室市の酪農業の課題について

【市長】近年は担い手の高齢化や労働力の低下、後継者不足が顕著で遊休農地の発生が危惧される。

昨年 8 月に「根室市酪農を発展させる委員会」が設立され、具体的な取り組みについて協議を始めた。酪農家が抱える問題の解決に向けた取り組みを最優先課題としている。



「地域医療構想」について

【質問】道が作成する地域医療構想について、(医療費削減のために各地の病院のベッドを削減・転換することが本来の目的であるが)根室市では他市町村とは距離的条件が異なり、また「北方領土」も視野にいれ、市立根室病院には機能のさらなる充実が求められる。

【答弁】三次医療圏から遠隔の当市では、市立病院が一定の「地域完結型」医療を提供し、地域医療の中心的役割を果たしていく必要がある。医師をはじめとする医療従事者が都市部と比べて十分と言えない環境など、当地域の特殊性が考慮されるよう意見していきたい。

高齢者の健康づくりについて

【質問】住み慣れた地域で穏やかな老後を過ごすためには、高齢者の健康推進と介護の充実という二つの面があると認識している。高齢者の「健康寿命」を伸ばすための取り組みは？

【市長】介護にいたる原因疾患は脳血管性の疾病が 8 割を占める。日頃からの食生活バランスや運動、健康診断より自身の状態を把握することが重要。市の対策として、生きがいや健康づくりとしては、健康診査の受診促進、老人クラブの活動支援、高齢者の就労支援を実施している。また介護予防に高齢者栄養管理講座や運動教室を実施している。

地域医療を守り育てる条例について

【質問】これを真に“活きた”条例とするためには、根室の地域医療をどのようにしていくのかという市民的な議論が不可欠。

【市長】当市の地域医療は市立病院の分娩休止が続く厳しい環境であり、地域全体でも医療機関の減少や開業医の高齢化が進んでいる。

(条例案は)市民に地域医療環境の現状を広く知っていただき、市民、医療機関、医療従事者、市が相互理解と協働のもと、地域全体で医療を守り育てていくことを基本理念としている。条例の基本理念を伝えることが何よりも重要で、ホームページの掲載やわかりやすいパンフレット等の作成・配布など周知を行うとともに、関係団体等と連携し、必要な事業を行うなど地域医療の環境づくりの情勢を図る。

「北方領土」問題について

【質問】根室が将来にわたって安心して住み続けられるまちになるためには、なんととっても領土問題の解決が重要。

安倍首相は、「北方領土」問題の解決を盛んに口にしているが、現在の国際情勢や首相自身の外交姿勢から、日口間の“溝”はかなり深くなっているのではないだろうか。

また、返還運動原点の地の市長として、より積極的に地元の思いを国に訴えていく必要があると考える。

学校「適正配置」問題について

【質問】いわゆる市街地の小中学校「適正配置」計画が示された。根室市は現在、第9期総合計画、創生総合戦略に取り組んでいるが、それらの中で学校の「適正配置」がどのように位置づけられるのか。地域コミュニティの中心的存在の一つである学校が「適正配置」によりなくなってしまうことの影響について市長の見解は？

また、教職員は移住者としても位置付けられると思うが、「適正配置」によって教職員が減少し、多少なりとも人口減につながる。

特に中学校の「適正配置」の最大の理由として、このままでは少子化の進行で将来的に教員の配置(主要5教科2名、芸術体育等1名)が困難になることをあげている。

しかしそもそも国の教職員配置基準が「学力」の向上を支えるという点で決して十分とは言えないのではないか。また、少人数学級のさらなる拡充ならびに地域の実情に合った柔軟な教職員の配置について、文科省や道教委に訴えるべきで、こうした点について教育長の見解を問う。

【市長】小中学校は、地域コミュニティの核としての性格や防災拠点など様々な機能を併せ持つ。統廃合による教職員・家族の減少や生徒の進路意識の変化など人口への影響はもとより、配置場所・都市機能の考え方に影響が生じるなど街づくりの観点からも重要な課題。

適正配置は児童生徒の保護者や就学前の子どもたちの保護者はもとより、市全体の声を十分に踏まえた検討が重要。市民との対話を重ね、慎重に議論する必要がある。

【教育長】文科省はきめ細やかな指導体制の整備を図るための新たな教職員定数改善計画案を策定しており、この計画案の実現が子どもたちの心身共に健やかな育成のため必要と考えている。しかしなかなか計画案通りに進んでいないのが実情。

今後とも引き続き北海道都市教育委員会連絡協議会を通じて、教職員の定数改善や加配措置の充実などについて要望を継続していく。